



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者(役職名) 取締役兼上席常務執行役員 (氏名) 太田 高嗣 (TEL) 03(5276)9701
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,994	2.3	4,272	46.9	4,099	47.0	2,905	106.4
24年3月期	53,736	22.6	2,908	121.6	2,788	159.0	1,407	222.8

(注) 包括利益 25年3月期 2,884百万円(97.3%) 24年3月期 1,462百万円(305.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.00	—	9.4	8.4	7.8
24年3月期	31.49	—	4.9	6.0	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	50,229	32,183	64.0	719.04
24年3月期	47,199	29,613	62.6	661.47

(参考) 自己資本 25年3月期 32,139百万円 24年3月期 29,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	5,766	△959	△1,467	8,577
24年3月期	5,186	△407	△2,564	5,236

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		2.00		5.00	7.00	326	22.2	1.1
25年3月期		2.00		8.00	10.00	466	15.4	1.4
26年3月期(予想)		2.00		5.00	7.00		22.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	3.7	800	△64.8	700	△67.4	400	△66.1	8.95
通期	59,000	7.3	2,600	△39.1	2,500	△39.0	1,400	△51.8	31.32

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	46,826,528株	24年3月期	46,826,528株
25年3月期	2,128,921株	24年3月期	2,126,282株
25年3月期	44,699,246株	24年3月期	44,703,183株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,137	2.8	3,396	88.2	3,441	53.3	2,597	96.7
24年3月期	49,742	24.4	1,804	1,009.1	2,245	388.2	1,320	1,051.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	55.62	—
24年3月期	28.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	46,542	26,955	57.9	577.28
24年3月期	43,442	24,708	56.9	529.14

(参考) 自己資本 25年3月期 26,955百万円 24年3月期 24,708百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、年明け以降、政権交代による円高修正と金融緩和策により明るい兆しが見られたものの、総じては、円高と欧州をはじめとする海外市場の低迷から輸出が落ち込み、停滞感の強い状態で推移しました。

当社の属する電炉小棒業界におきましても、建設需要は力強さを欠き、製品市況は低迷するとともに、電力料金が大幅に上昇するなど、厳しい経営環境となりました。

このような中で当社は主力のネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、採算を重視した受注活動に取り組んでまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量の増加により連結売上高は549億9千4百万円（前年同期実績537億3千6百万円）と前年同期を上回りました。

また、利益につきましても、販売数量の増加に加え、鉄スクラップ価格の低下により製品価格との値差が拡大したことから、連結営業利益は42億7千2百万円（前年同期実績29億8百万円）、連結経常利益は40億9千9百万円（前年同期実績27億8千8百万円）、連結当期純利益は29億5百万円（前年同期実績14億7百万円）と、いずれも前年同期を上回りました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、円高の一服ならびに金融緩和策により緩やかな拡大が見込まれますが、電炉小棒業界においては、主原料の鉄スクラップ価格が上昇傾向にあることに加え、電力料金の値上げの拡大やその他エネルギー・諸資材価格の上昇の影響が避けられず、収益環境は極めて厳しい状況となるものと想定されます。

またコスト面でも、主原料の鉄スクラップ価格が上昇傾向にあることに加え、電力料金の値上げの影響が避けられず、収益環境は極めて厳しい状況となるものと想定されます。

当社としましては、このような経営環境を踏まえて、ネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、一層のコストダウンに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高590億円、連結営業利益26億円、連結経常利益25億円、連結当期純利益14億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ30億2千9百万円増加し502億2千9百万円となりました。これは商品及び製品、有形固定資産は減少しましたが、現金及び預金、ならびに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億5千9百万円増加し、180億4千5百万円となりました。これは長期借入金及び社債は減少しましたが、未払金、ならびに支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

(ハ) 純資産

純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ25億7千万円増加して321億8千3百万円となりました。これは当期純利益の計上などによるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比1.3%増加して64.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円増加し、85億7千7百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、法人税等の支払い、売掛債権増加に伴う支出などを差し引きして、57億6千6百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、9億5千9百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済、社債の償還により、14億6千7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	44.9	58.4	61.4	62.6	64.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.3	27.6	26.0	28.9	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.0	1.5	52.7	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.7	17.5	0.7	31.6	49.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり8円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は10円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は5円とし、年間では1株当たり7円を予定しております。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社8社で構成され、棒鋼及び加工品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

鉄鋼事業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司

その他の……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)、トーテツ建材(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北東京鐵鋼(株)	青森県八戸市	275	鐵鋼事業	100.0 (15.1)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ興運(株)	栃木県小山市	50	その他	100.0 (79.0)	当社の製品運搬を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 役員の兼任…3名、出向…2名
トーテツ産業(株)	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名
東京鐵鋼土木(株)	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツメンテナンス(株)	栃木県小山市	20	その他	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…2名、出向…2名
トーテツ建材(株)	青森県八戸市	50	その他	100.0 (85.0)	役員の兼任…2名、出向…2名
(株)関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0 (45.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名
鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司	中国遼寧省	39	鐵鋼事業	100.0 (—)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…1名、出向…1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4 東北東京鐵鋼(株)は、特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通し、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコン・継手の供給体制の確立、研究開発体制の整備、国内営業体制の強化、海外マーケットの開拓に経営資源を重点的に投入しております。

また、東北地区における環境リサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラ、廃石綿など処理品目の拡大に積極的に取り組み、リサイクルの事業の拡大を図りたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,311	8,685
受取手形及び売掛金	※6 5,201	※6 5,607
商品及び製品	5,890	5,283
原材料及び貯蔵品	1,593	1,645
繰延税金資産	323	555
その他	107	91
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	18,426	21,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,495	※2 16,298
減価償却累計額	△11,332	△11,353
建物及び構築物(純額)	5,162	4,944
機械装置及び運搬具	※2, ※3 42,405	※2, ※3 43,315
減価償却累計額	△32,369	△33,223
機械装置及び運搬具(純額)	10,036	10,092
土地	※2, ※4 10,826	※2, ※4 10,558
リース資産	190	305
減価償却累計額	△42	△87
リース資産(純額)	147	217
建設仮勘定	150	98
その他	3,039	3,136
減価償却累計額	△2,562	△2,524
その他(純額)	476	611
有形固定資産合計	26,799	26,523
無形固定資産	114	125
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,011	※1 942
繰延税金資産	700	609
その他	170	183
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	1,858	1,713
固定資産合計	28,772	28,362
資産合計	47,199	50,229

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 4,874	※6 5,329
短期借入金	※5 1,500	※5 1,500
1年内償還予定の社債	※2 560	※2 560
1年内返済予定の長期借入金	※2 531	※2 1,015
リース債務	48	71
未払法人税等	466	470
賞与引当金	398	514
役員賞与引当金	29	39
その他	※6 2,165	※6 3,327
流動負債合計	10,575	12,828
固定負債		
社債	※2 1,420	※2 860
長期借入金	※2 1,900	※2 884
リース債務	129	199
再評価に係る繰延税金負債	※4 604	※4 604
退職給付引当金	2,063	1,846
環境対策引当金	420	398
資産除去債務	30	30
負ののれん	7	2
その他	434	390
固定負債合計	7,010	5,216
負債合計	17,585	18,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	21,418	24,010
自己株式	△738	△739
株主資本合計	28,259	30,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	183
土地再評価差額金	※4 1,102	※4 1,102
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益累計額合計	1,308	1,288
少数株主持分	45	44
純資産合計	29,613	32,183
負債純資産合計	47,199	50,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	53,736	54,994
売上原価	※1 44,835	※1 44,659
売上総利益	8,901	10,335
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,597	2,591
給料	857	864
退職給付費用	67	78
賞与引当金繰入額	169	188
役員賞与引当金繰入額	29	39
減価償却費	101	103
賃借料	296	266
業務委託費	283	280
研究開発費	※1 263	※1 264
貸倒引当金繰入額	—	3
その他	1,326	1,383
販売費及び一般管理費合計	5,992	6,062
営業利益	2,908	4,272
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	21	24
負ののれん償却額	11	4
仕入割引	86	75
雑収入	110	88
営業外収益合計	232	194
営業外費用		
支払利息	145	112
売上割引	177	183
その他	29	71
営業外費用合計	352	367
経常利益	2,788	4,099
特別利益		
固定資産売却益	※2 26	※2 9
その他	1	—
特別利益合計	28	9
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 114	※4 147
減損損失	—	※5 265
投資有価証券評価損	9	—
災害による損失	31	—
その他	86	—
特別損失合計	242	413
税金等調整前当期純利益	2,573	3,695
法人税、住民税及び事業税	727	891
法人税等調整額	435	△100
法人税等合計	1,162	790
少数株主損益調整前当期純利益	1,410	2,904
少数株主利益	2	△0
当期純利益	1,407	2,905

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,410	2,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	△21
為替換算調整勘定	—	1
その他の包括利益合計	51	※1 △19
包括利益	1,462	2,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,459	2,885
少数株主に係る包括利益	2	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
当期首残高	1,739	1,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
当期首残高	20,234	21,418
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△312
当期純利益	1,407	2,905
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,183	2,592
当期末残高	21,418	24,010
自己株式		
当期首残高	△738	△738
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△738	△739
株主資本合計		
当期首残高	27,076	28,259
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△312
当期純利益	1,407	2,905
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,183	2,591
当期末残高	28,259	30,850

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	153	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	△21
当期変動額合計	51	△21
当期末残高	205	183
土地再評価差額金		
当期首残高	1,002	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	1,102	1,102
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,156	1,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	152	△19
当期変動額合計	152	△19
当期末残高	1,308	1,288
少数株主持分		
当期首残高	47	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	45	44
純資産合計		
当期首残高	28,280	29,613
当期変動額		
剰余金の配当	△223	△312
当期純利益	1,407	2,905
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	149	△20
当期変動額合計	1,333	2,570
当期末残高	29,613	32,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,573	3,695
減価償却費	2,189	2,020
減損損失	—	265
無形固定資産償却費	38	45
負ののれん償却額	△11	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	△216
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△734	555
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,126	△405
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,056	455
有形固定資産除却損	114	147
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26	△9
未収消費税等の増減額 (△は増加)	143	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△28
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20	22
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	374	74
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	52	△66
受取利息及び受取配当金	△22	△25
支払利息	145	112
その他	△57	△92
小計	4,785	6,668
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△164	△116
法人税等の支払額	△355	△887
法人税等の還付額	839	—
その他の収入	58	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,186	5,766

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33	△33
定期預金の払戻による収入	99	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△541	△945
有形固定資産の売却による収入	62	82
無形固定資産の取得による支出	△4	△57
その他	10	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,500	6,000
短期借入金の返済による支出	△5,500	△6,000
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△2,030	△531
社債の償還による支出	△560	△560
リース債務の返済による支出	△41	△58
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△224	△314
少数株主への配当金の支払額	△5	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△1,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,214	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,021	5,236
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,236	※1 8,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

東北東京鐵鋼(株)

トーテツ興運(株)

トーテツ産業(株)

東京鐵鋼土木(株)

トーテツメンテナンス(株)

トーテツ建材(株)

(株)関東メタル

鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

東京デーバー・スチール(株)

東北デーバー・スチール(株)

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鉄特凱商貿(瀋陽)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・主要原料

総平均法

b 貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法及び定額法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10百万円増加しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更正債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

⑤ 環境対策引当金

保管するPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	15百万円	15百万円

※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	4,355百万円	4,307百万円
機械装置及び運搬具	9,850 "	9,907 "
土地	9,898 "	9,903 "
計	24,103百万円	24,117百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
社債(1年以内償還予定分)	560百万円	560百万円
長期借入金(1年以内返済予定分)	425 "	425 "
社債	1,420 "	860 "
長期借入金	845 "	419 "
計	3,250百万円	2,265百万円

※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,367百万円	1,367百万円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,537百万円	△2,655百万円

※5 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	1,500 "	1,500 "
差引額	8,500百万円	8,500百万円

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4百万円	3百万円
支払手形	333 "	458 "
設備関係支払手形	177 "	183 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
263百万円	264百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	9百万円
その他(工具、器具及び備品)	1 "	0 "
土地	11 "	—
計	26百万円	9百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	50 "	43 "
その他(工具、器具及び備品)	60 "	74 "
撤去費用	1 "	6 "
計	114百万円	147百万円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
青森県上北郡六戸町	遊休資産	土地	251
岩手県花巻市	遊休資産	土地	14

当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、市場価格が著しく下落した遊休資産や売却の方針を決定した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(265百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、市場価格が著しく下落した遊休資産については不動産鑑定評価額を、売却の方針を決定した遊休資産については売却予定額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49百万円	△62百万円
組替調整額	9 "	△0 "
税効果調整前	58百万円	△62百万円
税効果額	△7 "	40 "
その他有価証券評価差額金	51百万円	△21百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	—	1百万円
その他の包括利益合計	51百万円	△19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,122,520	4,562	800	2,126,282

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,562株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	140	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	233	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,126,282	2,639	—	2,128,921

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,639株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	233	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額9百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	93	2.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額15百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金期末残高	5,311百万円	8,685百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△75 "	△108 "
現金及び現金同等物の期末残高	5,236百万円	8,577百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	52,942	793	53,736	—	53,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	570	3,471	4,042	△4,042	—
計	53,513	4,265	57,778	△4,042	53,736
セグメント利益	2,639	200	2,840	68	2,908
セグメント資産	45,715	1,867	47,582	△383	47,199
その他の項目					
減価償却費	2,167	60	2,228	—	2,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	985	35	1,021	—	1,021

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額68百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△383百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,251	743	54,994	—	54,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	536	3,415	3,952	△3,952	—
計	54,788	4,159	58,947	△3,952	54,994
セグメント利益	3,933	273	4,206	65	4,272
セグメント資産	48,239	2,399	50,638	△409	50,229
その他の項目					
減価償却費	2,006	59	2,066	—	2,066
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,148	67	2,215	—	2,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額65百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△409百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	661.47円	719.04円
1株当たり当期純利益金額	31.49円	65.00円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 29,613百万円 普通株式に係る純資産額 29,567百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 45百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 2,126,282株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,700,246株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 1,407百万円 普通株式に係る当期純利益 1,407百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,703,183株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 32,183百万円 普通株式に係る純資産額 32,139百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分 44百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数 46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数 2,128,921株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 44,697,607株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益 2,905百万円 普通株式に係る当期純利益 2,905百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 44,699,246株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793	6,096
受取手形	29	30
売掛金	4,825	5,102
商品及び製品	5,835	5,232
原材料及び貯蔵品	1,473	1,563
前払費用	67	57
繰延税金資産	216	454
未収入金	52	45
その他	9	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,301	18,587
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,875	3,757
構築物(純額)	412	422
機械及び装置(純額)	9,666	9,795
車両運搬具(純額)	14	16
工具、器具及び備品(純額)	465	601
土地	10,359	10,105
リース資産(純額)	112	170
建設仮勘定	150	98
有形固定資産合計	25,057	24,968
無形固定資産		
ソフトウェア	68	58
その他	36	61
無形固定資産合計	104	119
投資その他の資産		
投資有価証券	977	910
関係会社株式	1,183	1,223
出資金	7	7
繰延税金資産	689	593
敷金及び保証金	115	128
その他	28	26
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,979	2,866
固定資産合計	28,141	27,955
資産合計	43,442	46,542

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,714	1,998
買掛金	3,057	3,241
短期借入金	3,800	3,800
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	344	844
リース債務	36	56
未払金	1,280	2,350
未払費用	426	433
未払法人税等	173	367
賞与引当金	289	372
役員賞与引当金	29	39
預り金	25	20
設備関係支払手形	545	678
その他	—	0
流動負債合計	12,282	14,762
固定負債		
社債	1,420	860
長期借入金	1,404	560
リース債務	98	162
退職給付引当金	2,033	1,812
環境対策引当金	420	398
資産除去債務	30	30
再評価に係る繰延税金負債	604	604
その他	440	396
固定負債合計	6,451	4,824
負債合計	18,734	19,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	270	303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,802	19,039
利益剰余金合計	17,073	19,343
自己株式	△59	△60
株主資本合計	23,401	25,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	181
土地再評価差額金	1,102	1,102
評価・換算差額等合計	1,307	1,284
純資産合計	24,708	26,955
負債純資産合計	43,442	46,542

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	49,742	51,137
売上原価	42,691	42,411
売上総利益	7,050	8,725
販売費及び一般管理費	5,246	5,329
営業利益	1,804	3,396
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	552	221
受取賃貸料	141	138
仕入割引	91	79
雑収入	89	61
営業外収益合計	876	501
営業外費用		
支払利息	160	132
売上割引	182	185
賃貸設備償却	40	39
賃貸設備費用	33	30
雑損失	16	67
営業外費用合計	435	456
経常利益	2,245	3,441
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	113	146
減損損失	—	251
投資有価証券評価損	5	—
災害による損失	29	—
その他	85	—
特別損失合計	234	397
税引前当期純利益	2,016	3,044
法人税、住民税及び事業税	259	548
法人税等調整額	436	△101
法人税等合計	696	446
当期純利益	1,320	2,597

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
当期首残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	247	270
当期変動額		
剰余金の配当	23	32
当期変動額合計	23	32
当期末残高	270	303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,739	16,802
当期変動額		
剰余金の配当	△256	△359
当期純利益	1,320	2,597
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,063	2,237
当期末残高	16,802	19,039
利益剰余金合計		
当期首残高	15,986	17,073
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△326
当期純利益	1,320	2,597
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	1,086	2,270
当期末残高	17,073	19,343
自己株式		
当期首残高	△58	△59
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△59	△60

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	22,315	23,401
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△326
当期純利益	1,320	2,597
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,085	2,269
当期末残高	23,401	25,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	△23
当期変動額合計	49	△23
当期末残高	204	181
土地再評価差額金		
当期首残高	1,002	1,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	—
当期変動額合計	100	—
当期末残高	1,102	1,102
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,157	1,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△23
当期変動額合計	150	△23
当期末残高	1,307	1,284
純資産合計		
当期首残高	23,472	24,708
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△326
当期純利益	1,320	2,597
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	△23
当期変動額合計	1,235	2,246
当期末残高	24,708	26,955

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。